

共同親権 審議が本格化

離婚後も父母双方が親権を持つ「共同親権」の導入を柱とする民法などの改正案の質疑が2日、衆院法務委員会が始まった。離婚前の家庭内暴力(DV)や虐待の被害が続きかねないとする懸念があることを踏まえ、リスクを排除するための仕組みについて議論が交わされた。

▼くらし面＝子の治療への同意は

改正案は、父母間の協議で共同親権か単独親権を選び、折り合わなければ家庭裁判所が親子の関係を踏まえて判断するとした。

その際、家裁は、父母の一方が、子の心身に「害悪を及ぼすおそれ」がある場合や、父母間の暴力などが認められる場合には単独親権と定めるとしている。

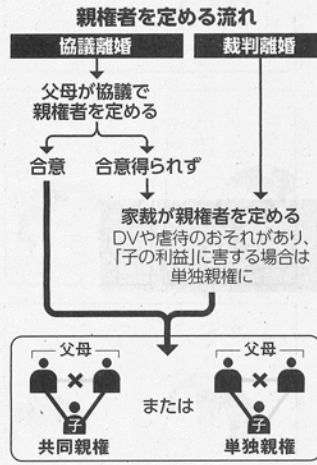
この日の質疑で公明党の大口善徳氏は、「DVや虐待の証拠を(家裁に)提出するのは困難な場合がある」という共同親権導入に慎重な立場の人の声を紹介。家裁が被害のリスクをどのように判断するのかをただした。

共産党の本村伸子氏は、「精神的な暴力」の被害を認めてもらうのに医師の診断書が必要になるかを質問。小泉龍司法相は「診断書が必須とは考えていない」と述べた。

立憲民主党の枝野幸男氏は、協議離婚の際に父母が合意すれば共同親権が認められるという枠組みに疑問を呈した。離婚を急ぐあまり、不本意な形で合意してしまうケースもあると指摘。「協議離婚でも共同親権とする場合は必ず家裁の審判を経るべきだ。家裁の責任は重い」と主張した。

(久保田一道、森下裕介)

法務省の竹内努民事局長は、客観証拠がなくてもDVや虐待を認定する



「DVの逃げ道 ゼロになるのでは」

元夫に娘を殺された女性



仏壇の前で侑莉ちゃんの写真を手にする女性＝3月

西日本在住の40代の女性は切実な思いで審議の行方を見守る。

女性は元夫のDV被害にあったのちに離婚し、長女・侑莉ちゃんの親権を持った。だが、元夫は長女を殺害し、命を絶つた。家庭裁判所の調停の後、娘と面会を始めた初日のことだった。あれから7年。なぜ4歳の娘が殺されなければならなかったのか、なぜ元夫は自死したのか。真相はわからぬまま、やりばのない思いを抱える。

女性はいま、共同親権導入を不安視する。DVや虐待の恐れがあり「子の利益」を害すると家裁が判断すれば単独親権が認められるとされるが、リスクのあるケースをきちんと判断できるのか。結婚したのは30歳のとき。半年もすると、元夫は気に入らないことがあると怒り、暴れた。モノを投げ、壁には穴が開いた。

朝まで説教されることも珍しくなかった。身体的な暴力はなかったが「殺されるのでは」との恐怖にさいなまれた。

16年11月、元夫は自ら離婚届を出した。その後、復縁を迫る元夫は、娘との面会交流を家裁に申し立てた。調停委員の男女2人が双方の話を聞き取った。女性は、穴が開いた壁の写真などを持参。元夫に見つからないよう半年かけて撮影した。気づかれてスマホを破壊されたこともあった。必死にそらえた「DVの証拠」。元夫は「写真は合成」などと自らのDVを認めないまま、主張は平行線をたどった。面会交流を巡っては、調停委員から「子どものことを考えたら父母なんだから連絡をとらないといけないのでは」と言われ、連絡を絶っていた元夫と仕方なくLINEを交換。面会そのものは、娘が嫌がっていないことから調停委員も交えた口頭のやりとりの中で、実施が決まった。翌日から長文のメッセージが毎日届くようになった。

被害者にとっては、DVを証明する難しさに加

え、訴えること自体の精神的な負担もある。「家裁には、私の訴えにもっと慎重に耳を傾けてほしい」。経験した調停と新たな制度は仕組みは違うのかもしれないが、それでも女性は言う。「丸くおさめるには元夫の言うことを聞くしかなかった。共同親権になれば、DV被害にあう人たちの逃げ道はゼロになってしまうのではないか」

(編集委員・大久保真紀)

両院一致決議 (H. CON. RES.) 72

議会は、子どもの安全が監護権及び面会交流の司法判断における最優先事項であり、州裁判所はドメスティック・バイオレンスが主張される場合の監護権の司法判断を改善すべきであるという、議会の認識を、ここに表明する。

毎年、約 1,500 万人の子どもたちが、ドメスティック・バイオレンス及び／または児童虐待にさらされており、両者はしばしば関連している。

子どもに対する性的虐待については、記録が簡略化されていて詳細が不明確であり、法制度においても十分に対処されていない。

米国では、児童虐待は公衆衛生上の大きな問題であり、わずか 1 年間のうちに確認された児童虐待（身体的虐待、性的虐待、心理的虐待、ネグレクトを含む）だけでも、その生涯推定財政コストは、約 1,240 億ドルにのぼっている。

米国疾病予防管理センター (CDC) によると、連邦政府が開始し、資金を提供し、追跡調査を行っている「逆境の小児期経験 (ACEs)」に関する縦断的研究 (ACEs 研究) では、「虐待やネグレクトを経験した子どもは、大人になってからも、心臓病、癌、慢性肺疾患、肝臓疾患、肥満、高血圧、高コレステロール、C反応性タンパクの高値など、健康への悪影響や特定の慢性疾患のリスクが高い」ことが明らかになっている。

調査によれば、ドメスティック・バイオレンス、児童虐待、児童性的虐待の申し立ては、子どもの監護権の訴訟で提起されても、しばしば無視・軽視されていることが、確認されている。

調査によれば、虐待をしている親たちは、裁判所から、しばしば、監護権を与えられたり、無防備な面会交流を行う権利を与えられており、子どもたちは継続的なリスクにさらされていることが、確認されている。

調査によれば、ドメスティック・バイオレンスの加害者がドメスティック・パートナーと別れた後は、以前に子どもを虐待していなかったとしても、子どもを虐待するリスクが高まることが、確認されている。

調査によれば、ドメスティック・バイオレンスの加害者は、たとえ以前に子どもを虐待しなかったとしても、パートナーと離別した後に子どもを虐待するリスクが高まることが明らかになっている。

米国では 2008 年以降、少なくとも 653 人の子どもが、離婚、別居、監護権、面会交流、養育費などの手続きに関与した親によって殺害されており、その多くが、監護親の反対を押し切って家庭裁判所が面会交流を認めた後に殺害されたものであることがわかっている。

科学的に根拠のない理論が、女性や子どもからの虐待の報告を否定するため、頻繁に採用されている。

ドメスティック・バイオレンスの主張を含む事件においては、第三者である専門家がドメスティック・バイオレンスやトラウマを評価するための適切な経験や専門知識を持ち、科学的に信頼できる理論を適用する場合にのみ、裁判所はその支援に頼るべきである。

ほとんどの州では、監護権の訴訟において裁判所と提携する専門家や有償で指定される専門家に求められる専門知識や経験についての定義や、監護権に関する専門家報告書の必須事項についての基準がない。

虐待の主張を伴う監護権訴訟は、弁護士費用がかかることに加えて、裁判所が任命した有償の専門家への支払いを義務付けることがあるために、時として法外な費用がかかり、親の破産につながる可能性がある。

よって、

下院は決議する（上院もこれに同意する。）。議会の意見は次のとおりである。

- (1) 子どもの安全は、監護権および面会交流についての司法判断における最優先事項であり、裁判所は、他の最善利益要因を評価する前に、まず基本的な考慮事項として、安全上のリスクやドメスティック・バイオレンスの主張を、解決すべきである。
- (2) 監護権および面会交流についての司法判断において認められるすべての証拠は、証拠としての許容基準に従うべきである。
- (3) 成人や子どもに対する虐待の申立てがある監護権の事件においては、裁判所と提携するまたは有償で指定された専門家による証拠は、その専門家が関連する種類の虐待、トラウマ、被害者や加害者の行動に関して、専門知識と経験を持っていると実証されている場合にのみ、認められるべきである。
- (4) 州は、虐待、トラウマ、被害者・加害者の行動に関する証拠を裁判所に提出する有償の専門家を任命する際に、必要な専門知識と経験の基準を定義し、そのような専門家の報告書の記載内容に関する要件を規定し、裁判所にこれらの基準を満たす指定専門家を見つけるよう要求すべきである。
- (5) 州は、当事者の経済状況を十分に考慮した上で、当事者による払い戻しの可能性を伴い、裁判所が選んだ専門家に対し裁判所から直接支払いが行われるモデルを検討すべきである。
- (6) 議会は、子どもの安全と市民権に関する客観的で公正かつ偏りのない司法判断をめぐる家庭裁判所の実務について、公聴会を予定すべきである。

訳：離婚後の子どもの養育法制研究会

<https://www.congress.gov/bill/115th-congress/house-concurrent-resolution/72/text>

H.Con.Res.72 - Expressing the sense of Congress that child safety is the first priority of custody and visitation adjudications, and that State courts should improve adjudications of custody where family violence is alleged.

115th Congress (2017-2018)

**Shown Here:
Received in Senate (09/26/2018)**

115TH CONGRESS
2D SESSION

H. CON. RES. 72

IN THE SENATE OF THE UNITED STATES

SEPTEMBER 26, 2018

Received

CONCURRENT RESOLUTION

Expressing the sense of Congress that child safety is the first priority of custody and visitation adjudications, and that State courts should improve adjudications of custody where family violence is alleged.

Whereas approximately 15 million children are exposed each year to domestic violence and/or child abuse, which are often linked;

Whereas child sexual abuse is significantly under-documented, and under-addressed in the legal system;

Whereas child abuse is a major public health issue in the United States, with total lifetime estimated financial costs associated with just one year of confirmed cases of child maltreatment (including physical abuse, sexual abuse, psychological abuse and neglect) amounting to approximately \$124 billion;

Whereas according to the Centers for Disease Control and Prevention, federally launched, funded and tracked longitudinal research into “adverse childhood experiences” (the ACEs study) has shown that “children who experience abuse and neglect are also at increased risk for adverse health effects and certain chronic diseases as adults, including heart disease, cancer, chronic lung disease, liver disease, obesity, high blood pressure, high cholesterol, and high levels of C-reactive protein”;

Whereas research confirms that allegations of domestic violence, child abuse, and child sexual abuse are often discounted when raised in child custody litigation;

Whereas research shows that abusive parents are often granted custody or unprotected parenting time by courts, placing children at ongoing risk;

Whereas research confirms that a child’s risk of abuse increases after a perpetrator of domestic violence separates from a domestic partner, even when the perpetrator has not previously abused the child;

Whereas researchers have documented a minimum of 653 children murdered in the United States since 2008 by a parent involved in a divorce, separation, custody, visitation, or child support proceeding, often after access was provided by family courts over the objections of a protective parent;

Whereas scientifically unsound theories are frequently applied to reject parents’ and children’s reports of abuse;

Whereas in cases involving allegations of family violence courts should rely on the assistance of third-party professionals only when they possess the proper experience or expertise for assessing family violence and trauma, and apply scientifically sound and evidence-based theories;

Whereas most States lack standards defining required expertise and experience for court-affiliated or appointed fee-paid professionals in custody litigation or the required contents of custody-related expert reports; and

Whereas custody litigation involving abuse allegations is sometimes prohibitively expensive, resulting in parental bankruptcy, as a result of court-mandated payments to appointed fee-paid professionals, in addition to attorneys' fees:
Now, therefore, be it

Resolved by the House of Representatives (the Senate concurring), That it is the sense of Congress that—

(1) child safety is the first priority of custody and parenting adjudications, and courts should resolve safety risks and claims of family violence first, as a fundamental consideration, before assessing other best interest factors;

(2) all evidence admitted in custody and parenting adjudications should be subject to evidentiary admissibility standards;

(3) evidence from court-affiliated or appointed fee-paid professionals regarding adult or child abuse allegations in custody cases should be admitted only when the professional possesses documented expertise and experience in the relevant types of abuse, trauma, and the behaviors of victims and perpetrators;

(4) States should define required standards of expertise and experience for appointed fee-paid professionals who provide evidence to the court on abuse, trauma and behaviors of victims and perpetrators, should specify requirements for the contents of such professional reports, and should require courts to find that any appointed professionals meet those standards;

(5) States should consider models under which court-appointed professionals are paid directly by the courts, with potential reimbursement by the parties after due consideration of the parties' financial circumstances; and

(6) Congress should schedule hearings on family courts' practices with regard to the objective, fair, and unbiased adjudication of children's safety and civil rights.

Passed the House of Representatives September 25, 2018.